

米中貿易戦争とベトナムの経済発展

—グローバル経済への統合と後発途上国のジレンマ—

藤田 麻衣

はじめに

2018年7月、アメリカのトランプ政権は第1弾の対中追加関税措置を発表した。以後、米中両国は激しい関税賦課の応酬を繰り広げ、アメリカの対中追加関税の対象も段階的に拡大された¹⁾。2019年12月、両国が第一段階の合意に達したことでひとまず貿易戦争の激化には歯止めがかけられたが、2021年初に成立したバイデン政権は、両国間の合意に基づく協定の実施につき中国と協議を進める意向とともに、中国の非市場的な貿易慣習への懸念も示す。本稿執筆時点(2022年2月)では、両国間の貿易障壁が見直される目途は立っていない。

米中貿易戦争の影響は世界各国に波及するが、漁夫の利を得る国の有力な候補としてとりわけ注目を集めてきたのがベトナムである。2018年以降、ベトナムの対米輸出は早くも急増し、中国からベトナムへの生産移管の事例も相次いで報道されたことを受け、ベトナムを米中貿易戦争の主要な受益者の1つと位置づける議論もみられた (Lam Thanh Ha and Nguyen Duc Phuc 2019; Harding 2019; Reed 2019; Sainsbury 2019)。

だが、こうした議論は、2つの点で検証が必要である。1つは、ベトナムの貿易・投資や企業の生産移管の動きは、米中貿易戦争とどのように関わっているのか、という点である。多国籍企業のサプライチェーンへの参加を通じたベトナムの対

1) 詳細は第1章3-1節参照。

米輸出の拡大は、2000年代を通じて進展してきた現象である。アメリカの対中追加関税は、中国からアメリカに輸出するコストを高めることを通じて、貿易や直接投資を転換させる効果をもつと予想されてきた (Cali 2018; Gentile, Li and Mariasingham 2020)。だが、サプライチェーンの再編は、受け皿となる国々の産業基盤や政策といった要素によっても左右される。第1弾の追加関税措置の発表から3年半が経過した現在、貿易・投資やサプライチェーンの編成にどのような変化が生じ、それらはどのように説明されるのか、より詳細な検討が求められるよう。

もう1つは、米中貿易戦争下でサプライチェーンに生じた変化はベトナム経済に恩恵をもたらすのか、という点である。ベトナムの輸出主導の成長については、貿易や外国投資への依存度の高まりといった問題点も指摘されており、その持続可能性を確保するためには、国内企業とのリンケージの創出なども求められる。米中貿易戦争を受けたベトナム政府の対応も踏まえつつ、経済発展にどのような影響が生じつつあるのかについて、検討することが肝要であろう。

これらの2点を考察するにあたり、本章は次のように構成される。第1節では、米中貿易戦争に先立ち、ベトナムの米中それぞれとの経済関係がどのように展開してきたのかを概観する。第2節では、米中貿易戦争下のベトナムの貿易・投資の変化を考察する。第3節では、貿易・投資の変化の背後にあるサプライチェーン再編に焦点を当てる。日本企業の調査結果と個別産業の事例考察に基づき、再編状況を考察するとともに、外資企業のベトナムにおける事業拡大の背景を検討する。第4節では、貿易・投資の変化がベトナムの経済発展に及ぼす影響と政策対応を考察する。最後に、ベトナムのグローバル経済への統合を通じた発展について考察し、むすびとする。

1

米中貿易戦争前史 ——アメリカ市場の役割と中国との競争関係

米中貿易戦争のベトナムの貿易・投資、さらには経済発展への影響を論じるにあたっては、ベトナムの対米輸出、および中国との競争関係が鍵となる。本節で

は、まず歴史的背景を振り返っておきたい。

1986年に正式に採択されたドイモイ（刷新）は、硬直的な計画経済体制を改め、身の丈に合わない重工業化に代わり食糧、必需品、輸出品の生産を優先する方針を打ち出した。当時、最貧国の1つであったベトナムにとって、輸出市場へのアクセスは重要な課題となったが、世界最大の市場であるアメリカとの関係改善は容易には実現しなかった。アメリカは、自由移民を制限する非市場経済には最恵国待遇（1998年以降は正常通商関係 [NTR]）を供与しないとする1974年通商法タイトルIV（ジャクソン・バンク修正条項）に基づき、ベトナムからの輸入に高関税を課したためである。

2000年代に入り、こうした状況は変化する。2001年12月に発効した米越通商協定（BTA）において、ベトナムはアメリカに広範な市場開放を約束する代わりに、アメリカからNTRを認められた。ベトナムはまた、貿易や外国投資を通じた国際経済参入を推進する方針²⁾を打ち出し、世界貿易機関（WTO）への加盟交渉を加速させた。WTO加盟は2007年1月に実現したが、それに先立ちベトナムはアメリカから恒久的正常通商関係（PNTR）を付与され、アメリカ市場への安定的なアクセスを獲得することとなった。

国際経済参入の進展は、ベトナム経済に大きな変化をもたらした。1990年代からヨーロッパや日本向けに衣類などの輸出が増加しつつあったが、2000年代には外国投資の誘致や対米輸出の拡大を通じ、労働集約的製造業が飛躍的な成長を遂げた。こうした変化は高成長や経済構造の転換を促進すると同時に、新たな課題も生じさせることとなった。

1つは、国内の産業基盤の育成である。1990年代半ば、ベトナムは近隣のアジア諸国に大きく遅れて「工業化・近代化」推進を打ち出した。2000年代に国際経済参入の推進を掲げてからも、ベトナムは「独立・自主の経済の構築」を掲げ、国内企業の発展を重視してきた³⁾。とりわけ国有企業は、国内経済を主導し、国際市場で競争力を発揮することを期待され、強化が図られてきたが、独占的地位や優遇に依存する非効率な企業群を生むに終わった（Vu-Thanh 2017）。民間

2) 国際経済参入についての党政治局決議07号（2001年11月27日付）。

3) 2001年の第9回共産党大会政治報告参照。

企業の成長も遅れており（トラン 2010）、競争力のある国内企業の発展は進んでいない。

もう1つは中国との競争関係である。2000年代初頭、ベトナムの工業化戦略を論じた大野（2003, 51）は、ベトナムの主力輸出産業のすべては、膨大な低賃金労働力により組立型製品の輸出を伸ばす中国と競合するとし、①日米欧など第三国の輸出市場における競争、②国内市場への輸入製品の流入、③中国が直接投資を吸収することによる対ベトナム投資の減少、という3つの競争を指摘した。

「世界の工場」として台頭する隣国、中国との競争関係は、ベトナムの産業発展にとり大きな壁として立ちはだかることとなったのである。

中国の経済的脅威への危機感が一段と高まったのは、ベトナムが成長率の低迷、高インフレや貿易赤字の拡大に見舞われた2000年代末のことである。2008年のリーマン・ショックは1つの引き金となったが、一連の問題は主に次のようなベトナム経済の脆弱性に起因していた。第一に、輸出では、世界市場シェアやハイテク製品比率において中国や先行アセアン諸国に大きく後れをとっていた（Ketels et al. 2010）。第二に、外国投資でも、登録ベースの投資額は急伸したものの、不動産などの大型案件が中心で実施率は大幅に低下した（Ketels et al. 2010）。第三に、中国からの輸入の急増により貿易赤字が悪化し、マクロ経済の不安定化の一因となった（トラン 2010, 246）。

2010年代、ベトナムの国際経済参入は新たな段階に入っていく⁴⁾。最も基本的な変化は、経済を対象とした「国際経済参入」から、政治、国防、安全保障、社会、文化面まで含めた包括的な「国際参入」へと移行したことである⁵⁾。国際参入の中心を成す国際経済参入に関し、とくに注目されるのは自由貿易協定（FTA）政策である。2000年代までのベトナムのFTAへの参加は、アセアン・中国FTA、アセアン・韓国FTA、日本・アセアン包括的経済連携協定など、アセアンを基盤とした取り組みが中心であった。2010年代以降は、ベトナム単独でのFTA交渉参加が目立つようになるが、とりわけ重視されたのは、2010年に正式に交渉参加を宣言した環太平洋パートナーシップ（TPP、2018年に包括的及び先進的な

4) この時期のベトナムの対外経済政策については藤田（2017）に詳しい。

5) 国際参入についての党政治局決議22号（2013年4月10日付）。

環太平洋パートナーシップ協定 [CPTPP] として署名)、および2012年から交渉を開始した欧州連合 (EU) とのFTAである。ベトナムはこれら2つのFTAを、包括的で高水準の市場開放を伴い、環境や労働などの分野における規定をも含む「新世代のFTA」と位置づけるとともに、それらに主導的かつ積極的に参加する方針を打ち出した⁶⁾。2021年時点でCPTPP加盟とEUとのFTA締結を実現した国は東南アジアではシンガポールとベトナムのみであり、ベトナムの輸出拠点としての優位性を高めることにつながったと考えられる。

2 米中貿易戦争下のベトナムの貿易・投資

本節では、2000年代以降のベトナムの貿易・投資の推移を概観し、米中貿易戦争下で生じた変化を考察する。

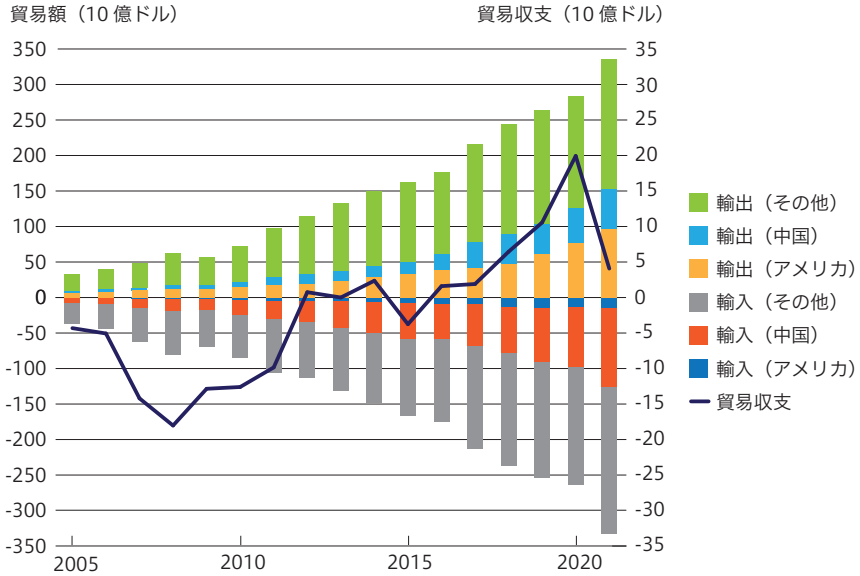
2-1. 貿易の変化

まず、貿易の推移を把握しよう。図5-1には、輸出入および貿易収支の推移を示した。ベトナムの貿易は2000年代初頭から拡大を続け、とくに2010年代以降の伸びは著しい。米中それぞれとの貿易関係をみると、アメリカは2002年以降最大の輸出先、中国は2003年以降最大の輸入相手である。近年、中国はアメリカに次ぐ輸出先としても浮上し、最大の貿易相手国となった。貿易収支は、対米では出超、対中では入超が続き⁷⁾、2000年代後半には主に対中赤字に起因する貿易赤字の拡大が深刻な問題となっていた。だが、2010年代にこうした構図は変化を遂げた。対米輸出の著しい伸びとともに2012年に貿易収支は黒字に転じ、2016年以降、黒字額は拡大を続けている。米中貿易戦争が激化した2019年以降、この趨勢はより顕著となった。2019年と2020年の対米輸出の伸びはそれぞれ29.0%、25.7%で、輸出総額の伸び率8.4%、6.9%を大幅に上回る。

6) 2016年の第12回党大会で採択された「2011～2015年経済・社会発展任務実現の結果の評価と2016～2020年経済・社会発展の方向性と任務に関する報告」。

7) ベトナム側の通関統計では1991年からベトナム側が赤字であったが、中国の通関統計では1991年から2000年まで、1998年を除いてベトナムが黒字を記録していたという (トラン 2010, 246)。

図5-1 ベトナムの輸出入と貿易収支の推移



(注) 2021年は速報値。

(出所) ベトナム統計総局ウェブサイト (<https://www.gso.gov.vn/>) より作成。

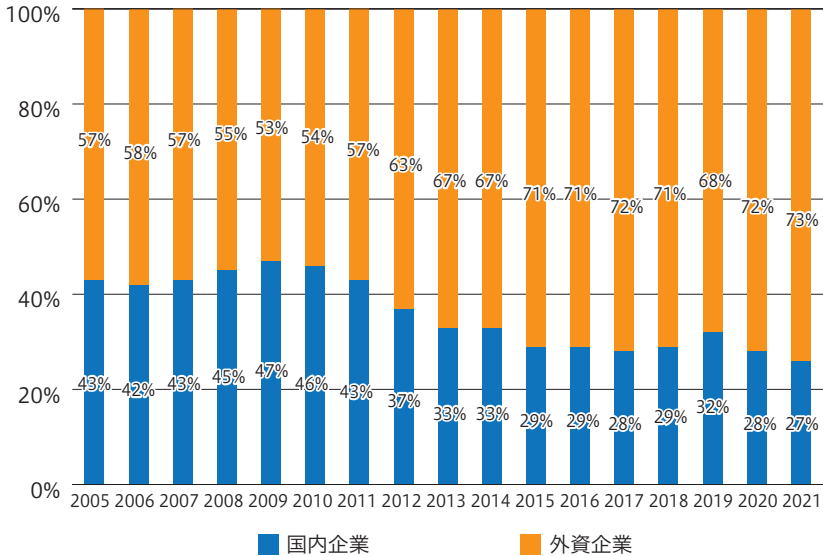
輸出品目をみると、2010年代の輸出拡大をおもにけん引したのは電気・電子機器および部品であった⁸⁾。電気・電子機器および部品（HS分類85）の輸出額は2008～2018年の10年間に年平均37%増加し、輸出総額に占める比率も2008年の6%から2013年には24%、2020年には39%にも達した。2008年時点では、衣類・履物（HS分類61, 62, 64の合計）が輸出総額の21%を占めたが、2017年には18%、2020年には16%まで減少した。

いまひとつ注目されるのは、外資企業の役割である（図5-2）。輸出の外資比率は2009年の53%から上昇を続け、2015年に70%を超えた後はほぼ横ばいを続けている。

さらに、アメリカ市場をめぐる中国との競争関係に焦点を当てるべく、アメリカのベトナムからの主要輸入品目である電気・電子機器および部品（HS85）と衣類（HS61, 62の合計）について、アメリカの輸入に占める主要国のシェアの推

8) 以下のデータはGlobal Trade Atlasより算出した。

図5-2 ベトナムの輸出の所有形態別構成



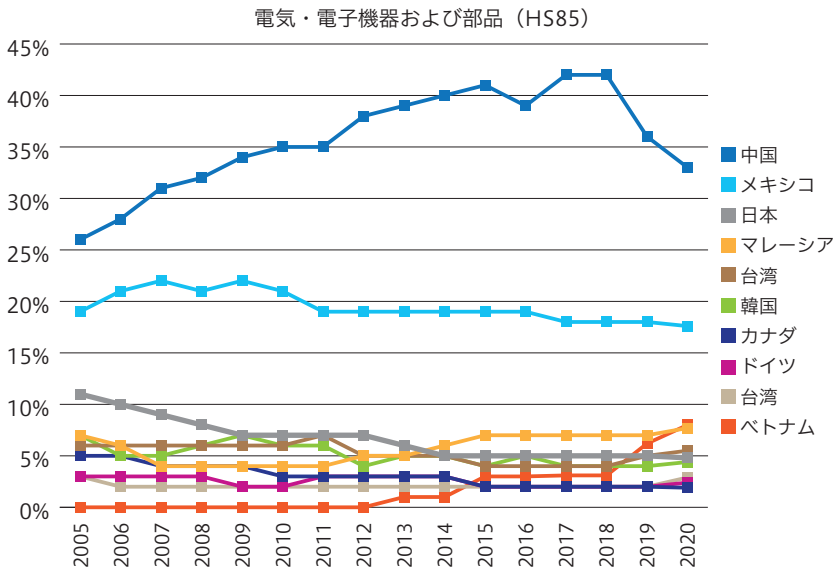
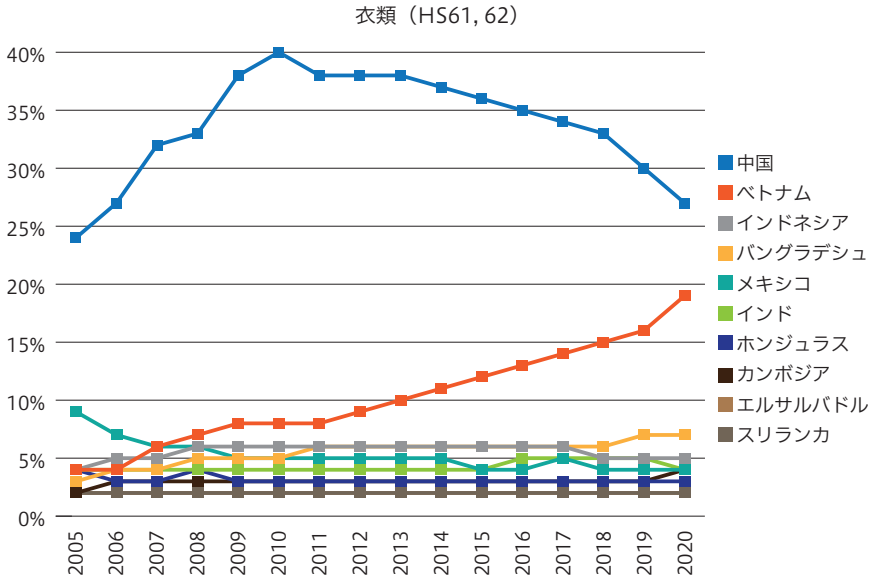
(注) 2021年は速報値。

(出所) ベトナム統計総局ウェブサイト (<https://www.gso.gov.vn/>) より作成。

移を図5-3に示した。いずれも中国のシェアは最大だが減少傾向にあり，中国に代わってベトナムがシェアを伸ばしてきたことがわかる。

しかし，ベトナムが中国を代替し始めた時期には違いがある。衣類では2010年代初頭にすでに代替が始まり，2019年以降は中国のシェアの減少とベトナムのシェアの増加がともに加速した。これに対し，電気・電子機器および部品では2010年頃まではほぼゼロであったベトナムのシェアが2014年頃から徐々に増加し，2019年から2020年にかけて中国のシェアの急減とベトナムのシェアの上昇が確認される。2018年時点でベトナムのシェアを上回っていたメキシコ，マレーシア，日本，韓国，台湾には顕著なシェアの増加は認められない。ベトナムが中国を代替する効果がとくに強く現れた品目としては，「電話機」(HS8517)，「半導体デバイス，発光ダイオード及び圧電結晶素子」(HS8541)，「ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器」(HS8525)，「マイクロホン」(HS8518) といった品目が挙げられる。

図5-3 アメリカの主要輸入相手国の推移



(出所) Global Trade Atlasより作成。

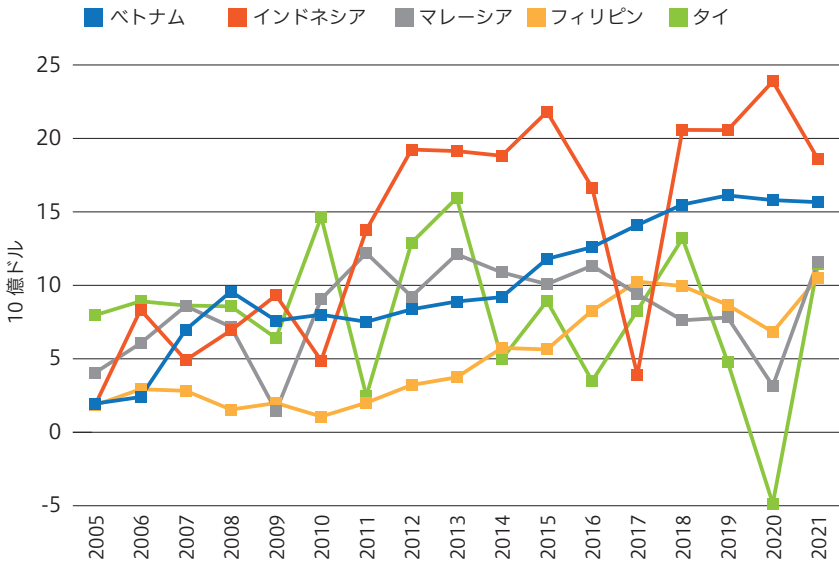
2-2. 外国直接投資の動向

ベトナムの輸出拡大において外資企業が大きな役割を果たしたことを踏まえ、外国直接投資の推移もみていこう。

東南アジア各国における外国直接投資フローの推移を図5-4に示した。ベトナムへの投資は2007年のWTO加盟を契機に急増し、2010年代を通じ拡大を続けてきた。近年ではタイやマレーシアも上回り、新型コロナウイルス感染拡大により多くの国が落ち込みを経験した2020年以降もそれ以前とほぼ同水準を維持し続けている。

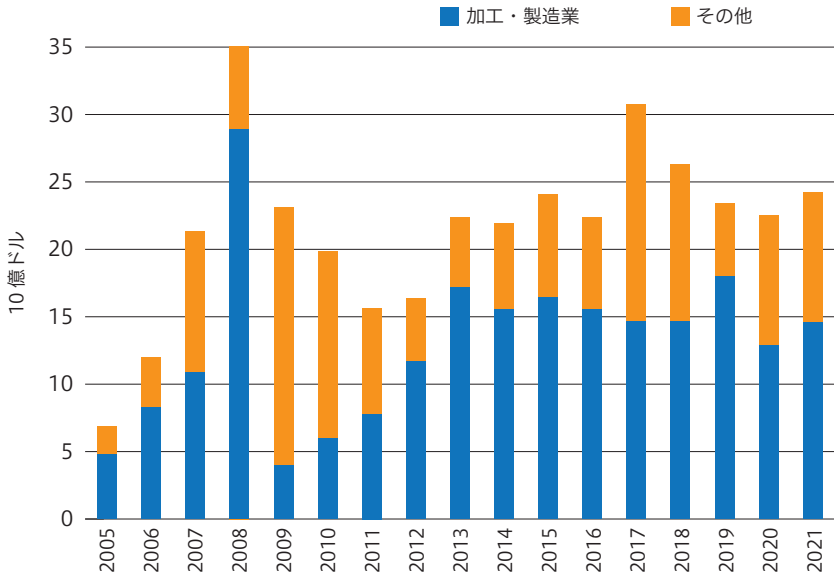
直接投資フロー総額は、不動産開発やプラント建設などの大型プロジェクトにより投資額が大きく変動する傾向がある。そこで、加工・製造業とそれ以外に分けて外国直接投資額（登録ベース）の推移を示したのが図5-5である。加工・製造業への直接投資は2010年頃から増加を続け、2019年は前年比23%増、2020～2021年も新型コロナウイルスの感染拡大下にあって小幅な落ち込みにとどま

図5-4 東南アジア各国の対内直接投資フロー



(出所) UNCTAD (<https://unctadstat.unctad.org/wds/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=96740>) より作成。

図5-5 ベトナムにおける外国直接投資（登録資本金額）



(注) 新規投資と拡張投資の合計額。ベトナム企業への出資，株式取得は含まない。2021年は12月20日までの速報値。2008年の投資総額は640億ドル。

(出所) 2005～2015年はGSO (various years), 2016～2020年は日本貿易振興機構（各年版），2021年は庄（2022）。

る。だが，コロナ禍という突発的要因もあり，投資額の趨勢から米中貿易戦争の影響を読み取ることは難しい。

そこで，外国直接投資を管轄する計画・投資省の月次報告書に掲載される主要案件リストに基づき，製造業投資の内容を詳しく考察しよう。主要案件の掲載基準は明らかではないが，各年の大規模案件の特徴を読み取ることは可能である。表5-1には，2016～2021年の月次報告書から1億ドル以上の製造業案件を抽出した。

2018年頃までの大型案件の大半は韓国企業に占められる。とりわけ目立つのが，サムスン電子やLGエレクトロニクスの進出に付随する電子機器・部品分野の案件である。サムスン電子は2008年にベトナム北部のバクニン省に携帯電話工場を設立し，2012年には全世界の生産の4分の1近くに相当する年間約12万台の生

表5-1 ベトナムの製造業における大型外国投資案件（2016～2021年）

企業名	認可年	国籍	投資額	事業内容
Dai Duong Paper Factory	2016	台湾	2.2億ドル	製紙
Tae Kwang Can Tho Co., Ltd.	2016	韓国	1.7億ドル	工業団地のインフラ建設・スポーツシューズの生産
Samsung SDI Vietnam Co., Ltd.	2016	韓国	1.2億ドル*	携帯電話用バッテリーの生産
Zinc Oxide Corporation Vietnam Limited Liability Company	2016	イギリス	1.2億ドル	携鉄ダストリサイクル
LG Display Vietnam Hai Phong Co., Ltd.	2016	韓国	15億ドル	携帯電話等のディスプレイの生産
Samsung Research and Development Center	2016	韓国	3億ドル	電子・通信製品の研究開発
LG Innotek Vietnam Hai Phong Co., Ltd.	2016	韓国	5.5億ドル*	カメラモジュールの生産
Samsung Display Vietnam Co., Ltd.	2017	韓国	25億ドル*	ディスプレイの生産
Hyosung Vietnam Co., Ltd.	2018	韓国	12億ドル	ポリプロピレン, LPG貯蔵設備
LG Innotek Vietnam Hai Phong	2018	韓国	5.0億ドル*	カメラモジュールの生産
LG Display Vietnam Hai Phong	2018	韓国	5.0億ドル*	ディスプレイの生産
Technonic Tools (Vietnam) Co., Ltd.	2019	香港	6.5億ドル	電子製品の生産および研究開発
LG Display Vietnam Hai Phong	2019	韓国	4.1億ドル*	ディスプレイの生産
ACTR Co., Ltd.	2019	中国	2.8億ドル	タイヤの生産
Qisda Vietnam Co., Ltd.	2019	台湾	2.6億ドル	LCDスクリーンの生産
Kyoshin Vietnam Co., Ltd.	2020	日本	1.3億ドル*	金型および電子部品の生産
Jinyu (Vietnam) Tire Co., Ltd.	2020	中国	3億ドル	タイヤの生産
Advance Tyre (Vietnam) Co., Ltd.	2020	中国	1.4億ドル*	タイヤの生産
Long Son Petrochemicals Co., Ltd.	2020	タイ	14億ドル*	石油化学
Wistron Infocomm (Vietnam) Co., Ltd.	2020	台湾	2.7億ドル*	電子製品の生産
The Regina Miracle International (Vietnam) Co., Ltd.	2020	香港	1.4億ドル*	繊維製品の生産
Texhong Knitting Vietnam Ltd.	2020	香港	2.1億ドル	繊維製品の生産
Universal Scientific Industrial Vietnam Co., Ltd.	2020	中国	2億ドル	電子製品の生産
Crown Beverage Cans Vung Tau Co., Ltd.	2020	シンガポール	1.3億ドル	飲料用缶の生産
JNTC Vina Co., Ltd.	2020	韓国	1.5億ドル*	電子製品の生産
Jinyu (Vietnam) Tire	2021	中国	3.1億ドル*	タイヤの生産
Kodi New Material Vietnam Co., Ltd.	2021	シンガポール	2.7億ドル	タブレット、ノートパソコンなどの生産
JA Solar PV Vietnam Co. Ltd.	2021	中国	2億ドル	太陽光発電モジュールの生産
Everwin Precision (Vietnam) Technology Co., Ltd	2021	香港	2億ドル	電子部品の生産
United States Enterprises Co., Ltd.	2021	アメリカ	1.1億ドル	半導体材料の生産
LG Display Vietnam Hai Phong Co., Ltd.	2021	韓国	7.5億ドル*	ディスプレイの生産
Far Eastern Polytext (Vietnam) Ltd.	2021	台湾	6.1億ドル*	繊維製品の生産
Jinako Solar (Vietnam) Industries Co., Ltd.	2021	香港	5.0億ドル	太陽光パネル, その他発電設備の生産
Vina Kraft Paper Co., Ltd.	2021	タイ, 日本	6.1億ドル	製紙

(注) 計画・投資省の主要案件リストから、1億ドル以上の製造業の案件のみを抽出。*は既存の外国投資企業による拡張投資であることを示す。
(出所) 計画・投資省外国投資局ウェブサイト (<https://fia.mpi.gov.vn/>)、および各種報道に基づき作成。

産能力を有するグローバル輸出拠点へと急拡大させた⁹⁾。電子産業に対する投資の著しい増加は、ベトナムにおける外国投資の高付加価値化をもたらすとともに (Malesky et al. 2019, 62)、前項で考察した輸出構造の転換にも貢献した。

2019年以降は韓国企業に加え、台湾、香港、中国の企業による大型投資が目立つ。韓国や台湾の大型投資には電子機器・部品にかかわる案件が多い。台湾系の電子機器受託製造企業をめぐっては、米中貿易戦争下で中国からベトナムなどへの生産移管の動きが報じられている (Ngoc Mai 2020)。香港や中国の投資のうち、繊維分野には、アメリカによる新疆ウイグル自治区からの輸入規制との関わりが指摘される案件もある。中国の投資にはタイヤ生産の案件が目立つが、2018年9月のアメリカの対中追加関税措置第3弾の対象となったことが対ベトナム投資拡大の一因となったとみられる。だが、2021年、アメリカはベトナムに対しても為替操作を理由に乗用車および小型トラック用タイヤへの相殺関税の賦課に踏み切った。

3 サプライチェーン再編の進捗とその背景

前節では、ベトナムの輸出は2010年代を通じて急増し、米中貿易戦争下ではとりわけ対米輸出が著しく拡大した一方、外国投資は2010年代を通じて拡大がみられ、とくに電子産業において大型案件が相次いだことを明らかにした。

本節では、こうした貿易・投資の変化の背後にある多国籍企業のサプライチェーン再編に焦点を当てる。まず、日本企業の調査結果を用いて、多国籍企業が米中貿易戦争にどのように対応し、ベトナムをどのように位置づけたかを明らかにする。次いで、米中貿易戦争前後にベトナムをめぐるサプライチェーン再編の動きがみられた2つの産業を取り上げ、事例分析を行う。最後に、米中貿易戦争下においてベトナムを巻き込んでのサプライチェーン再編が進んだ背景を探る。

9) ベトナムの工場の生産性は2008年の生産開始から急速に上昇し、2012年には韓国の亀尾工場の86%にまで達したという (Lee and Jung 2015, 467)。

3-1. 日本企業の対応——調査結果に基づく考察

多国籍企業の米中貿易戦争への対応についての体系的なデータは限られるが、日本企業を対象として日本貿易振興機構が実施した調査結果が参考になる¹⁰⁾。2018年11月と2019年11月に実施された調査には保護貿易主義的な動きについての質問が含まれ、日本企業の対応状況がうかがえる。

2019年の調査によれば、海外ビジネス企業（輸出入企業、海外進出企業）のうち保護貿易主義の事業への影響（正と負の影響を含む）があると回答した企業は29.5%（前年比5.9%増）であった。とくに海外売上高比率が高い企業で回答比率が高くなっており、21～60%の企業では44.4%（同7.3%増）、61～100%の企業では43.8%（同7.2%増）におよぶ。保護主義の影響を受ける政策としては「米国の対中追加関税」（37.0%）が首位であり、とくに化学（62.9%）、情報通信機械／電子部品・デバイス（57.9%）、電気機械（56.3%）でこの政策を挙げた企業の比率が高い（日本貿易振興機構 2020a）。

注目されるのは、調査時点ですでに生産地移管、調達地変更、販売地変更といったサプライチェーン再編につながる対応策がとられていたことである。表5-2には、保護貿易主義の負の影響が正の影響を上回る、あるいは同程度と回答した企業を対象として、各対応策の採択状況を示した。2018年11月時点ですでに、生産地変更を実施した企業の比率は12.2%、大企業に限ると18.3%に達した。業種別にみると、石油・石炭・プラスチック・ゴム製品（31.0%）、情報通信機械／電子部品・デバイス（23.5%）、医療品・化粧品（20.0%）、繊維・織物／アパレル（17.6%）などで高くなっている。調達地変更を実施した企業の比率も大企業では1割を超え、医療品・化粧品（30.0%）、自動車・同部品／その他輸送機器（12.2%）、情報通信機械／電子部品・デバイス（11.8%）といった業種で高い（日本貿易振興機構 2019）。

サプライチェーンの再編においては、ベトナムが中国からの有力な移管先となっている。2019年調査から移管元と移管先の国の組み合わせをみると、3つの再編パターンのいずれにおいても「中国→ベトナム」が首位を占めており、生

10) 対象はジェットロ・メンバーズ（ジェットロの会員制度への加入企業）、ジェットロのサービス利用企業で、2018年度は3385社（1万4社に調査票送付、有効回答率 33.8%）、2019年度は3563社（同9975社、35.7%）が回答した。

表5-2 日本の海外ビジネス企業による保護貿易主義対応策の実施状況（複数回答，社数を除き%）

	2018年11月				2019年11月			
	社数	生産地変更	調達地変更	販売地変更	社数	生産地変更	調達地変更	販売地変更
全体	688	—	7.4	5.8	934	—	7.2	6.6
大企業	181	18.3	11.0	7.7	214	18.5	8.9	9.3
中小企業	507	10.1	6.1	5.1	720	6.2	6.7	5.8
製造業	410	12.2	7.3	5.9	543	8.7	6.6	5.9
非製造業	278	—	7.6	5.8	391	—	7.9	7.7

（注）母数は調査時点での保護貿易主義の影響について「全体としてマイナスの影響がある」，「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業の合計。「生産地変更」は非製造業は対象外（大企業と中小企業の数値は製造業の回答比率）。

（出所）日本貿易振興機構（2019; 2020a）より作成。

産地変更は159件中39件，調達地変更は170件中38件，販売地変更は83件中9件が該当する（日本貿易振興機構 2020a）。アメリカによる対中追加関税賦課発表から1年強の間に，中国からベトナムへの生産地変更や調達地変更というサプライチェーン再編案件が数十件におよんだことが読み取れる。

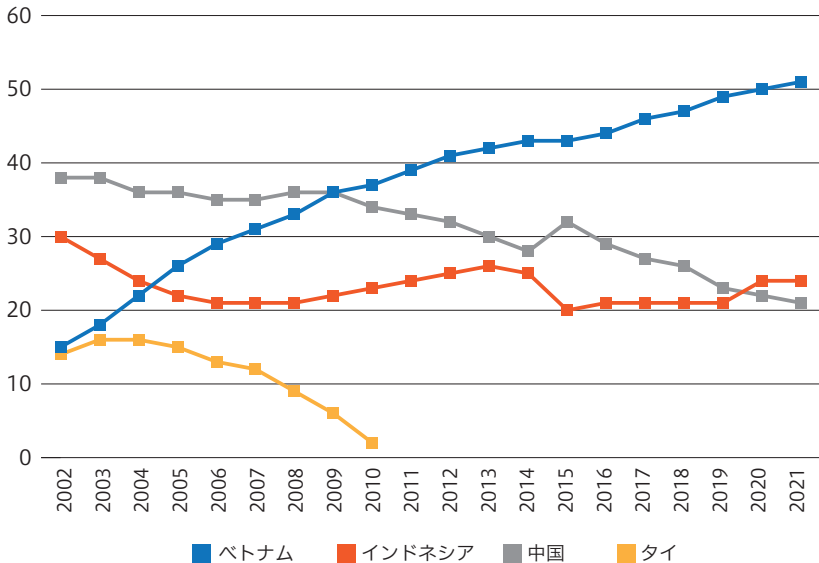
以上のデータは日本企業に関わるものであり，欧米企業はアセアン諸国へのサプライチェーン多元化を必ずしも志向していないとの指摘もある（日本貿易振興機構 2020b）が，後述のように欧米のバイヤーの要請に応じ台湾系や中国系企業が中国からベトナムに生産を移管する動きもみられる。サプライチェーン再編は，個別事例に基づき考察することが必要であろう。

3-2. 靴産業の事例

以下では，サプライチェーン再編の進捗を具体的な産業の事例に即して考察する。ベトナムの対米輸出において大きな役割を占めるという共通点をもちつつも，米中貿易戦争の影響の現れ方が異なる2つの産業（靴，電気・電子）を取り上げる。

まず，靴産業を考察するにあたり，この産業における国際生産分業構造を確認しておきたい。ナイキ，アディダス，アシックスなどスポーツシューズの主要先進国ブランド企業の多くは，消費者需要の把握とデザインの開発，ブランド構築に注力し，生産は外注するという戦略をとる。自社工場を持たないブランド企業に代わり生産を担うのは，おもにアジアの受託生産業者である。それらは中国な

図5-6 ナイキのフットウェア生産国 (%)



(出所) Nike, Inc., Annual Report on Form 10-K各年版より作成。

どに大規模な生産拠点を設立し、世界市場向けに輸出を拡大させてきた。

以上を念頭に置きつつ、ブランド企業、受託生産企業の両側から靴産業におけるベトナムの位置づけの変化をみていこう。まず、アメリカ市場における最有力ブランドとして、ナイキのフットウェア生産国の推移を図5-6に示した。2000年代を通じて中国は最大の生産国であり続けたが、タイやインドネシアに代わりベトナムの生産が急増を始めた。この時期の同社の年次報告書からは、BTAの発効やベトナムのWTO加盟によって、ベトナムにおける生産拡大の可能性が開かれたことが読み取れる。ベトナムが最大の生産国となった2010年以降もそのシェアは上昇し続けたが、ほぼ5割に達した2019年頃からは伸びが鈍化する一方で、インドネシアの比率も上昇しつつあることが注目される。

アディダスは2010年前後から調達先を中国からベトナムへとシフトさせ、2017年時点でのベトナムからの調達比率は中国を大きく上回る4割超であった(Pham 2018)。アシックスについても、2010年時点で61%、19%であった中国とベトナムの生産の比率は、2019年には7%、49%と完全に逆転した。ただし、

ベトナムはアメリカによる追加関税賦課の可能性が懸念されるため、インドネシアの比率を引き上げ、リスク分散を図る方針であるという¹¹⁾。

受託生産企業のデータからみても、おおむね同様の傾向が確認できる。最大手である台湾の宝成工業 (Pou Chen) の中国生産比率は2015年に25%、2020年には11%まで低下した一方、ベトナムは42%から46%へ、インドネシアは32%から39%へ増加した¹²⁾。

以上からは、靴産業における中国からベトナムへの生産のシフトは2010年代を通じて進展し、米中貿易戦争下ではインドネシアにおける生産の比率も上昇しつつあることが示された。

3-3. 電気・電子産業の事例

次いで、米中貿易戦争がより直接的にサプライチェーン再編を促したとみられる電気・電子産業を取り上げる。

まず、中国からベトナムへの「生産地変更」の事例をみていこう。両国に生産拠点を有していた企業の再編事例として、京セラの複合機事業が挙げられる。同社は2001年に稼働した中国・東莞のプリンター・複合機工場を主力工場として世界に製品を輸出していた¹³⁾。ベトナムのハイフォン工場は、2012年、第2の工場として生産を開始した。2014年に同社で調査を行った中西ら (2015, 168) によれば、ベトナム進出の理由はいわゆる「チャイナ・リスク」を避けるためであったという。当時、中国工場は6000~7000人規模で同社のほとんどの製品を生産し、生産、製造、管理の拠点であったのに対し、ベトナム工場は従業員数939人ととどまり、従来中国で行われていた新興国向けプリンター低位機器の生産を担うなど、両工場の位置づけには大きな違いがあった。しかし、その後、ベトナム工場においても、金型工場の稼働開始、カラー機生産の開始、

11) 「コロナを超えて——アシックス、越の生産6割に 武漢工場が停止で中国の比率1%」[NNA Asia], 2020年7月27日 (<https://www.nna.jp/news/show/2073515>, 2022年1月閲覧)。

12) Pou Chen Corporation, Annual Report, 2015年および2020年 (<https://www.pouchen.com/index.php/tw/investor-relations>, 2022年2月閲覧)。

13) 京セラドキュメントソリューションズ, ウェブサイト (<https://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/plant/sekiryu/outline.html> <https://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/ecology/process/ecologistics.html>, 2022年1月閲覧)。

生産能力増強のための第3工場建設計画の発表といった動きが相次いでみられ、段階的に強化が図られてきたことがうかがわれる¹⁴⁾。研究開発機能の装備をねらい、ベトナム人社員を研修生として本社R&Dセンターへ派遣する取り組みも行われてきた。

2019年8月、同社はアメリカ向けのコピー機・複合機の生産を中国からベトナムに移管すると正式に表明した¹⁵⁾。従来は、おもにアメリカ向けを中国で、欧州向けをベトナムで生産してきたが、アメリカの対中追加関税第4弾に複合機が含まれるため、中国工場の生産をベトナム工場に、ベトナム工場の生産の一部を中国工場に移管するという。

米中貿易戦争下で、ベトナムにおける自社生産拠点の設立と中国からの生産地移管が行われた事例もある。2019年8月、シャープはベトナムにおける新工場建設を発表した¹⁶⁾。アメリカの対中関税追加引き上げの懸念を踏まえ、アメリカ向けの製品をベトナムから輸出できる体制の構築をねらったとされる。中国で生産する予定だったアメリカ向け車載用液晶ディスプレイをベトナムで生産し、子会社が中国で作るパソコンの一部移管も検討するほか、ベトナム国内市場向け空気清浄機などを生産する計画である。なお、生産拠点設立の動きは他社でもみられるが、2020年以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響による遅れも生じている模様である¹⁷⁾。

中国からベトナムへの「外注先の変更」も広く生じているとみられる。代表例としてアップルのサプライチェーン再編が挙げられる。2015年の同社のサプライヤーリスト¹⁸⁾には在ベトナムのサプライヤーは10社含まれていたが、2020年

14) 京セラドキュメントソリューションズ、ウェブサイト (<https://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/plant/vietnam/outline.html> https://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/news/rls_2018/rls_20180629.html, 2022年1月閲覧)。

15) 『日本経済新聞』2019年8月2日付 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO48136230S9A800C100000/>, 2022年9月閲覧)。

16) 『日本経済新聞』2019年8月1日付 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO48091280R00C19A8916M00/>, 2022年9月閲覧)。

17) アイリスオーヤマは東南アジアにおける購買・調達機能を強化すべくベトナムに購買・調達拠点を設立し、2018年11月に業務を開始した。同社の大山社長は米中貿易摩擦の事業への影響を指摘し、2021年中にベトナムに日本向けの輸出工場を設ける予定だったがロックダウンで見送らざるを得なかったという (『日本経済新聞』2021年12月3日付)。

18) 2015年の全世界の製品の原料、製造、組立に対するアップルの支出額の少なくとも98%に相当する上位200社が掲載されている。

のリストには21社と、5年間で倍増した。2020年のリストには2015年の10社のうち7社が含まれるほか、14社が新たに加わった。表5-3に示したように、これらの多くは中国系、台湾系、韓国系である。中国系及び台湾系企業では、生産地として中国にベトナム、タイ、インドなどを加えるケース、韓国系企業では韓国から韓国・ベトナム、または韓国・中国から韓国・中国・ベトナムへと切り替えるケースが目立つ。なお、14社のうち3社（サムスン電子を含む）を除く11社までが2010年から2018年5月までの間に設立されており、サムスン電子やLGエレクトロニクス向けに携帯電話部品に供給を行っていた北部各省の企業を中心に、2016～2017年設立の企業が9社におよぶ。2010年代の外国投資の拡大によって形成された電子産業の集積が外注先移管の受け皿となったことがわかる。

日本企業による外注先変更の事例としては、任天堂が挙げられる。2019年7月、同社は家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の生産委託先の一部を中国からベトナムに移管すると発表した¹⁹⁾。従来はほぼ全量が中国で生産されていたが、対中関税第4弾にゲーム機が含まれ、発動はいったん回避されたが両国の通商関係に不安定さが残ることを考慮し、リスクを抑えるための措置であった。スイッチの世界販売台数（2018年度に約1700万台）の約4割がアメリカを中心とする米大陸向けであり、関税が賦課されるとアメリカでの販売価格（約300ドル）に数十ドルの値上げが見込まれていたという。ベトナムにおける移管先はホシデンと報じられている。同社は2008年にバクザン省に設立され、サムスン電子などに携帯電話部品の供給を行っていたとみられる²⁰⁾。ホシデンは、2016年度のグループ売上高の35.6%を任天堂に依存するなど、ハードウェアの受託生産と部品の供給を通じて任天堂と密接な関わりをもつ企業である。こうした実績のある企業がベトナムに工場を有していたことは、米中貿易競争下で迅速な調達先の変更を可能にした1つの要因であったと考えられる。

19) 『日本経済新聞』2019年7月9日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO47110640Y9A700C1TJ1000/>, 2022年2月閲覧)。

20) 同社の主要生産品目は携帯電話部品、タッチスクリーンパネルであり、韓国企業、とくにサムスン電子のスマートフォンの生産拠点のベトナムへの移管を受けて設立された（百本 2021, 155）。ホシデンの第67期（平成28年度）有価証券報告書によれば、2016年度の売上高で任天堂に次ぐ第2位の顧客（グループ売上高の10.9%に相当）がサムスンのタイグエン工場である（https://www.hosiden.com/dcms_media/other/yuho67.pdf, 2022年1月閲覧）。

表5-3 2020年のベトナムにおけるアップルのサプライヤー

サプライヤー名	2015年の生産国	2020年の生産国
2015年時点でベトナムで生産 (7社)		
Foster Electric Company Limited	中国, <u>ベトナム</u>	<u>ベトナム</u>
Hon Hai Precision Industry Company Limited (Foxconn)	中国, <u>ベトナム</u>	<u>ブラジル</u> , 中国, インド, アメリカ, <u>ベトナム</u>
GoerTek Incorporated	中国, <u>ベトナム</u>	中国, <u>ベトナム</u>
Intel Corporation	中国, アイルランド, イスラエル, マレーシア, アメリカ	中国, アイルランド, イスラエル, マレーシア, アメリカ, <u>ベトナム</u>
Murata Manufacturing Company Limited	マレーシア, アメリカ, <u>ベトナム</u>	<u>ベトナム</u>
Sharp Corporation	中国, インドネシア, 日本, マレーシア, シンガポール, <u>ベトナム</u>	中国, 日本, マレーシア, シンガポール, 台湾, <u>ベトナム</u> , タイ
Sumitomo Electric Industries Limited	中国, 日本, <u>ベトナム</u>	中国, 日本, <u>ベトナム</u>
2016年以降に参入 (14社)		
Biel Crystal Manufactory Limited	中国, 韓国	中国, <u>ベトナム</u>
Compal Electronics Incorporated	中国	中国, タイ, <u>ベトナム</u>
Lens Technology Company Limited	中国	中国, <u>ベトナム</u>
LG Display Company Limited	中国, 韓国	中国, 韓国, <u>ベトナム</u>
LG Innotek Company Limited	韓国	韓国, <u>ベトナム</u>
Lingyi iTech (Guangdong) Company	なし	<u>ブラジル</u> , インド, 中国, <u>ベトナム</u>
Luxshare Precision Industry Company Limited	中国	中国, <u>ベトナム</u>
MYS Group Company Limited	なし	中国, <u>ベトナム</u>
Nanofilm Technologies International Private Limited	なし	中国, <u>ベトナム</u>
NOK Corporation	中国, 日本, 台湾, タイ	中国, <u>ベトナム</u>
Samsung Electronics Company Limited	中国, 韓国	中国, 日本, 台湾, タイ, <u>ベトナム</u>
Seoul Semiconductor Company Limited	韓国	中国, 韓国, アメリカ, <u>ベトナム</u>
Shenzhen YUTO Packaging Technology Company Limited	中国	韓国, <u>ベトナム</u>
Yageo Corporation	中国, イタリア, メキシコ	中国, インド, <u>ベトナム</u>

(出所) Apple, Inc. Supplier List, 2016, 2021より筆者作成。

3-4. 再編進展の背景——対外政策と投資環境整備

前項で取り上げた電子産業では、2010年代半ばまでに形成された外国投資の基盤にさらなる流入が加わり、米中貿易戦争の下でサプライチェーン再編が進んだ。こうした動きの背後には、どのような要因があったのだろうか。

中国からの生産移管先としてベトナムが選好される要因としてしばしば言及されるのが、比較的良質な低コストの労働力である。これは、操業開始から数年のうちに、韓国工場と比べて遜色ない水準の生産性を圧倒的な低コストで達成したサムスン電子の事例（注9参照）からも明らかである。

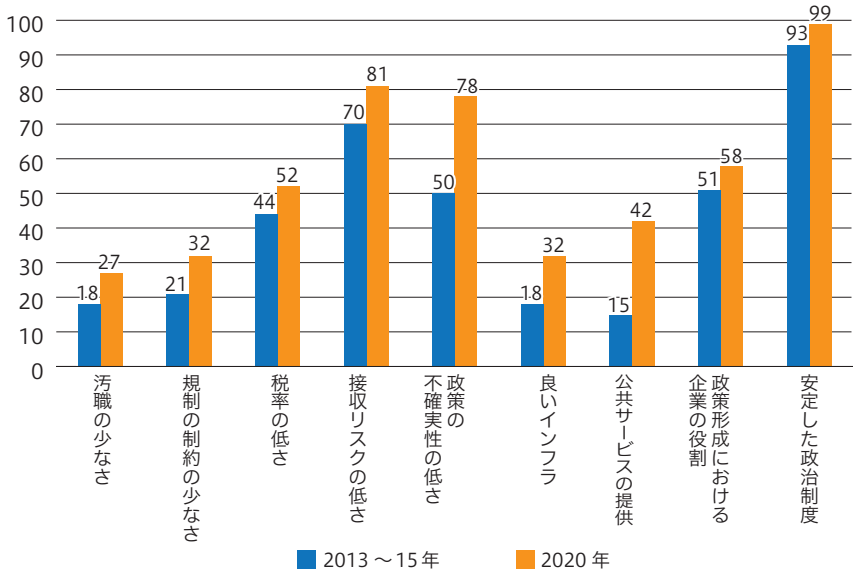
積極的なFTA政策（本章第1-3節参照）も、世界の主要市場へのアクセス改善を通じて、輸出志向の外国投資の誘致におけるベトナムの優位性を高めた。とりわけ高水準の自由化を標榜するCPTPPやEUとのFTAへの参加²¹⁾は、世界的に保護主義が台頭するなかでベトナムのグローバル化へのコミットメントを示すことにもつながっている（World Bank 2020, 18）。

国内要因としては、投資環境の改善も見逃せない。ハード面では、電力や道路・港湾といったインフラに加え、投資の受け皿としての工業団地の整備が挙げられる。前項の電子産業の分析で名前が挙げられた企業の多くは、北部紅河デルタ地域の工業団地に立地する。バックニン省のクエヴォー工業団地やベトナム・シンガポール工業団地（VSIP）バックニン、ハイフォン市のチャンズエ工業団地、VSIPハイフォンなどが代表例である。バックニン省はサムスン電子の携帯電話工場、ハイフォン市も京セラなどの電気・電子分野の企業を多く受け入れてきた経緯があり、2010年代以降も既存の工業団地の拡張や、近隣地域における新たな工業団地の開発が進められた。米中貿易戦争下では、これらや近隣の工業団地にさらに多くの外資企業が流入し、外資企業を主体とする電子産業の集積が形成された。

投資環境のソフト面、すなわち制度環境の改善も重要である。ここでは、ベトナム商工会議所（VCCI）とアメリカ国際開発庁（USAID）による外資企業の調

21) 国内の制度改革への合意形成への貢献も期待されてきたが（World Bank 2020, 18）、これまでのところ成果は限られているとの指摘がある（Nguyen Anh Duong 2022）。

図5-7 複数国に投資する外資企業がベトナムを投資先を含めた理由（複数回答，％）



（注）複数国に投資を行う企業を対象として、「ベトナム投資にあたって検討した他国と比べベトナムの経営環境をどのように評価するか？」という問いに対する回答。

（出所）Malesky et al.(2021, 111) より筆者作成。

査結果²²⁾が参考になる。まず、調査対象企業が投資にあたってベトナムをどの国と比較したかをみると、2013～2015年時点では中国（24%）とタイ（23%）が拮抗していたが、2020年調査では中国（30%）が圧倒的な首位となった（2位はシンガポールで11%）(Malesky et al. 2021, 110)。次に、競合する国々と比べたベトナムの経営環境の評価を図5-7に示した。2013～15年から2020年にかけて、全項目で評価は改善しており、とくに「政策の不確実性の低さ」と「接取リスクの低さ」への評価が著しく向上している。これら2項目に加え、「安定した政治制度」、「税率の低さ」、「政策決定における企業の役割」といった項目が、ベトナムが選好されるおもな理由となっていることがうかがわれる。2016年に就任した第12期指導部（～2020年）の安定した政策運営や企業の経営環境改善の取り

22) 省競争力指数（Provincial Competitiveness Index: PCI）調査の一環として毎年実施されてきた外資企業調査。2020年調査は、外国投資が集中する22市・省において、層化無作為法により抽出された1564社以上の外資企業を対象に実施された（Malesky et al. 2021, 23）。

組みが一助となったのではないかと考えられる。

4 経済発展への影響と対応

本節では、2010年代に顕著となり、米中貿易戦争下においていっそうの加速をみせたサプライチェーン再編の動きがベトナムの経済発展にどのような影響を及ぼしつつあるのか、ベトナム政府はどのように対処しようとしているのかを考察する。

4-1. 経済発展への影響

米中貿易戦争下のベトナム経済における最も顕著な変化は対米輸出の拡大であった。2010年代を通じて対米輸出は拡大し、貿易収支は2012年に黒字に転じていたが、米中貿易戦争下ではこうした流れがさらに加速した（図5-1）。外貨準備高は増加を続け、2021年9月末には3.7カ月分の輸入に相当する1077億ドルに達したと見込まれる（World Bank 2022, 32）。対米貿易黒字も2018年の348億ドルから2019年の469億ドル、さらに2020年には634億ドルへと急増を続けたことで、トランプ政権の保護主義の矛先はベトナムにも向けられるのではないかと懸念も高まったが、バイデン政権への移行後はひとまず切迫した状況は回避されている²³⁾。

中国に対しては依然貿易赤字が続くが、貿易構造は大きく変化した。2000年代末まではベトナムが中国に原油やゴムなど一次産品を輸出し、中国から工業製品を輸入するという従属的な構造が問題となっていた。2010年代に入ると、ベトナムが電子産業などの国際分業体制に深く組み込まれたことを背景に、対中貿易においても電子機器・部品の割合が急増した。しかし、中国からの部品輸入の急増という、従来とは異なる形での中国への依存が高まっている。後述するが、

23) アメリカは、2020年12月の為替政策報告書においてベトナムを為替操作国と認定したが、バイデン政権への移行後の2021年4月には証拠不十分として認定は解除され、2021年12月の報告書でも認定は見送られた。ベトナムは依然として為替操作国の3つの基準のすべてを上回っているものの、これまでの協議は満足できるものだとしている。

輸入中間財や原料への依存は電子機器のみならず衣類でも顕著であり、電子機器に関しては中国のみならず韓国に対しても生じている。

輸出と外国投資の拡大は、経済成長の加速とマクロ経済の安定化に寄与した。輸出の拡大は、2010年代初頭にアジア通貨危機後で最低水準の5%台まで落ち込んだ成長を支えるとともに、回復の重要な原動力の1つとなった。また、輸出や外国投資の拡大によって経常収支が黒字化したことは、マクロ経済安定化の一助となった（World Bank 2013）。新型コロナウイルスの感染拡大が国内経済、とりわけサービス業に打撃を与えた2020年以降も輸出向け製造業が比較的好調であったことは、経済成長の維持に重要な役割を果たした。2020年はプラス2.95%成長というアジアでも屈指の水準となった。

ただし、米中貿易戦争下の貿易や投資の変化が持続的な経済発展に寄与するかどうかをめぐっては、いくつかの懸念も生じている。

第一に、対外貿易および外国投資への依存度の高まりである。ベトナムの財貿易（輸出入の合計）の対GDP比率は2010年の106.7%から2021年には184.1%まで上昇し、世界銀行のデータベースに含まれる国々のなかで香港、シンガポール、ジブチ、スロベニアに次ぐ5位となった（World Bank n.d.）。ベトナムの貿易依存度は極めて高水準に達し、世界景気の影響を受けやすくなっていることがうかがわれる。外資企業の比率も、2020年に輸出の72%、GDPの20%、企業の従業員数の35%におよぶ（GSO 2021）。なかでもサムスン電子は2020年3月時点で累計投資額170億ドルを超える最大の外資企業、かつ従業員数が11万人を超えるベトナム最大の企業の1つであり、国の総輸出額の約2割を占める²⁴⁾。外資企業、それも特定の企業への依存は、当該企業の戦略が経済に深刻な影響を与えることにつながりかねないとして、警戒感が高まっている²⁵⁾。外資企業の経済への貢献に偏りがあることも指摘される。サムスン電子は、輸出において圧倒的な

24) “Cân bằng tỷ trọng xuất khẩu, giảm phụ thuộc khối FDI”, *Nhân Dân điện tử*, 2021年7月30日 (<https://nhandan.vn/kinh-te/can-bang-ty-trong-xuat-khau-giam-phu-thuoc-khoi-fdi-657617/>, 2022年1月閲覧)。2020年の輸出額は570億ドルで、ベトナムの総輸出額の約20%に相当する（Hà Nguyễn 2021）。

25) “Cân bằng tỷ trọng xuất khẩu, giảm phụ thuộc khối FDI”, *Nhân Dân điện tử*, 2021年7月30日 (<https://nhandan.vn/kinh-te/can-bang-ty-trong-xuat-khau-giam-phu-thuoc-khoi-fdi-657617/>, 2022年1月閲覧)。

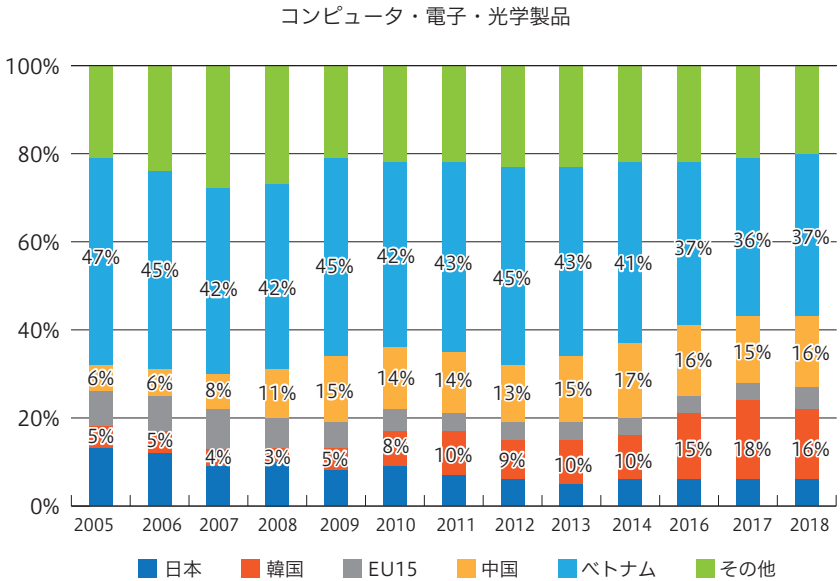
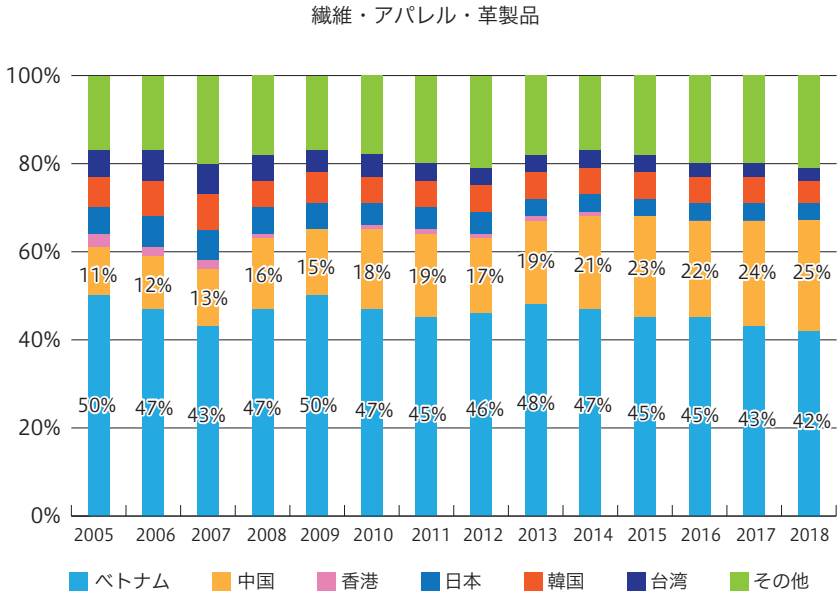
シェアを占めるが、2019年の法人所得税納税額ではサムスン電子ベトナムが第7位、サムスン電子ベトナム・タイグエンが第12位と、外資企業としても第4位のホンダベトナム、第5位のハイネケンベトナムを下回る順位である (BỘ Kế hoạch và Đầu tư 2021)。法人所得税の課税対象となる利益額は輸出ほど突出していないとみられることに加え、税制面での手厚い優遇との関わりがあると推察される。

第二に、輸出に占める国内付加価値の低さである。図5-8は、OECDの付加価値貿易データベースに基づき、ベトナムの繊維・アパレル・革製品とコンピュータ・電子・光学製品の輸出に占める付加価値構成を示している。両品目とも国内付加価値比率は低下傾向にあり、2018年時点でそれぞれ42%、37%にとどまる。近年、繊維や電子部品の生産を行う大規模投資案件が相次いで認可されたもの (本章2-2節)、2018年までのデータをみる限り、中国や韓国のシェアはむしろ高まっている。中国においては、両品目の輸出に占める国内付加価値比率は、2000年にすでに83%、67%に達し、2018年には87%、73%まで上昇したのとは対照的である。

第三に、外国投資の国内企業への波及効果が限られていることである。ベトナム政府は、外資企業のサプライチェーンへの参入を通じたベトナム企業の成長に期待を寄せるが、ベトナムの電子部品産業では外資企業の参入が先行する。ベトナム政府の要請に応じ、サムスン電子は潜在的国内サプライヤーの支援も手掛けてきた (Lan Nhi 2021)。同社の国産化率は2014年の35%から2017年には57%まで上昇し、2017年時点の国内サプライヤーの数は201社となったが、そのうち1次サプライヤーは23社に過ぎず、178社が2次サプライヤーである (Trung Hà 2017)。国内サプライヤーの多くは金属、樹脂、包装材などのサプライヤーであり、電子部品などのサプライヤーは外資企業に占められているものとみられる。

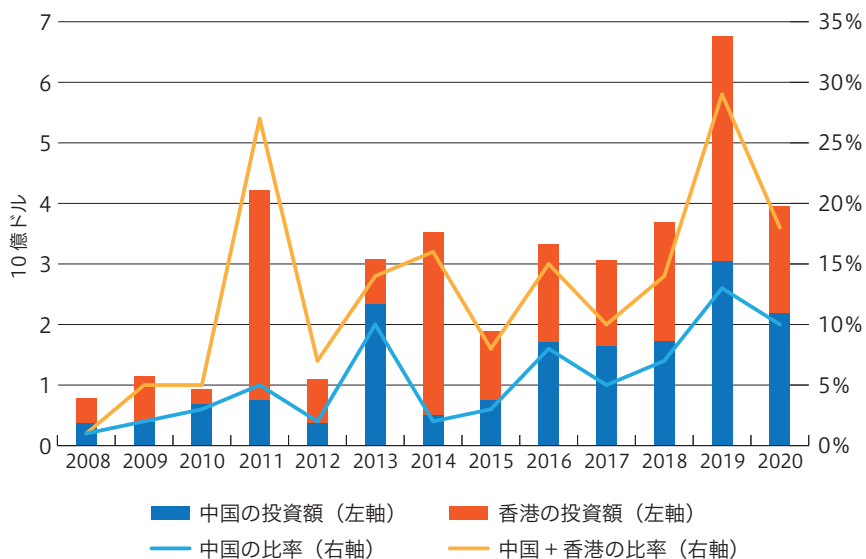
第四に、米中貿易戦争下の新たな展開に起因する懸念もある。中国の投資の拡大である。従来は、韓国、シンガポール、日本といった国々が投資国の上位を占めており、中国のシェアは限られるうえに案件1件当たりの規模も小さかった。だが、2019年以降、中国や香港の投資は拡大傾向にある (図5-9)。米中貿易戦争を背景とした中国や香港の企業による大型案件もみられ (本章2-2節参照)、中

図5-8 ベトナムの輸出に占める国別付加価値構成



(出所) OECD TiVAデータベースより作成。

図5-9 ベトナムにおける中国・香港の直接投資（登録資本金額）



(注) 新規投資と拡張投資の合計額。ベトナム企業への出資，株式取得は含まない。
 (出所) 2008～2015年はGSO (various years), 2016～2020年は日本貿易振興機構(各年版)。

国企業が遅れた技術を用いる投資や環境問題を引き起こす懸念のある投資を加速させるのではないかとの懸念が強まっている (Tuan Ho, Trang Thi Ngoc Nguyen, and Tho Ngoc Tran 2018)。

4-2. 政策対応

ベトナムは米中貿易戦争について，世界経済や国際貿易の停滞や不確実性の高まりを通じた負の影響を警戒しつつも，対米輸出の拡大や外国投資の誘致においてベトナムが優位を発揮する機会を開くものにとらえ，積極的に活用するための対策をとるという姿勢を示してきた (Minh Quân 2019; Thu Hà 2019)。

外国投資政策では新たな展開がみられた。2019年8月，党政治局は外国投資協力についての決議50号を出し，2030年に向け外国投資の質と効率を向上させるための制度・政策を完成させるという方向性を示した。そこでは，外国投資セ

クターについて、投資額の目標に加えて、先進的技術、近代的管理、ハイテクを用いる企業の比率、国産化率、訓練を受けた労働者の比率などの目標が掲げられ、その実現のために外国投資の誘致や管理を含む制度・政策の改善を行うとの方針が示された。以後、投資の質に重点を置きつつ外国投資を誘致するための政策が相次いで出されている。2020年6月には、首相決定850号によって外国投資・協力促進のためのワーキンググループの設立が定められた。同ワーキンググループは、ファム・ビン・ミン副首相を長として関係省庁・機関の指導者らから構成され、国際競争力のある投資政策や投資協力の機会を迅速にとらえるための対策について首相に諮問を行うこと、バリューチェーンを主導する大規模なハイテク多国籍企業に接近し交渉すること、品質や技術水準などが高いプロジェクトを誘致するための国内外の投資促進活動を行うことなどを任務とする。2020年6月に採択された改正投資法には、研究開発施設への大規模投資案件などを対象とした特別な優遇や支援などについての規定が盛り込まれ、遅れた技術、環境を汚染する可能性のあるプロジェクトなどは期間延長の対象外とすることも定められた。また、環境保護法も採択され、投資にあたっての環境保護にかかわる手続き（影響アセスメントなど）が変更された。

貿易に関しては、対米輸出の拡大が目指される一方、迂回輸出や産地偽装の取り締まりが強化された。とくにトランプ政権下では対米貿易黒字削減圧力が強まったことを受け、ベトナムはアメリカからの輸入拡大努力を継続した。貿易関係の多角化の取り組みも進められており、欧州連合（EU）との自由貿易協定が2020年8月に発効したほか、同年11月には地域的な包括的経済連携（RCEP）協定、12月にはイギリスとのFTAへの署名が行われた。

■ おわりに

ベトナムは、アメリカによる対中追加関税措置の発動後、中国に代わる対米輸出拡大やサプライチェーン再編の動きが明確に現れた国の1つであった。こうした動きを背景として、ベトナムこそが貿易戦争のおもな受益者であるとする議論まで現れるに至っている。本章では、このような議論に対して2つの問いを提起し、

考察を行ってきた。

第一の問いは、近年のベトナムの貿易や投資にみられる変化が米中貿易戦争とどのように関わっているのか、というものであった。詳細に経緯をみると、米中貿易戦争下の貿易・投資の変化は、必ずしも米中貿易戦争の直接的影響として生じたわけではないことが示された。靴産業では、中国からベトナムへの生産移管は2010年前後から継続し、米中貿易戦争の直接的な影響がみられた電子産業においても、それに先立つ時期の外国投資の流入がサプライチェーン再編の重要な背景となっていた。

中国に国境を接し、中国と東南アジアの結節点に位置するベトナムは、中国の後を追うようにしてアメリカとの経済関係の改善やWTO加盟を実現し、2000年代には中国への投資の一極集中に伴うリスク分散の受け皿として浮上した。2010年代に入ると、中国におけるコスト上昇を受けて一部の外資企業による「脱中国」の動きが本格化するなか、ベトナムは積極的なFTA政策や国内の投資環境の整備によって有力な生産移管先の1つとして浮上し、サプライチェーンへの参入を実現してきた。米中貿易戦争下で生じた変化は、こうした流れと切り離すことはできない。

第二に、2010年代を通じて進展し、米中貿易戦争下で加速した一連の流れが、ベトナムの経済発展にどのような影響をもたらすのか、という問いを検討した。2010年代初め、マクロ経済の不安定化や成長の鈍化に苦慮していたベトナムにとって、急激な輸出拡大がもたらしたマクロ面の効果は大きかった。だが、成長の持続可能性をめぐる懸念が生じている。産業基盤が未発達な段階において、経済規模に比して大規模な外国投資が急速に流入したことで、輸入中間財や素材への依存度が高まり、新たに成長しつつある部品産業も重要部分は外資企業に担われている。ベトナムは新たな投資誘致策によって投資の選別を図り、質の向上を促そうとしているが、小規模案件など中央政府の管理が及ばない範囲も広く、実効性を確保することは容易でない。従来は限られていた中国の投資の増加に伴う懸念も高まっている。

ベトナムは依然として「独立・自主の経済」の構築を標榜し、強力なベトナム企業を発展させ経済の核とすること、国際関係を多角化し特定の市場やパートナーへの依存を回避すること、対外的ショックに対する経済のレジリエンスを高

めることなどを掲げる。しかし、国際経済参入の推進によって貿易や外国投資への依存度は上昇の一途をたどる一方で国内企業の発展の余地は狭まり、政策には手詰まり感も漂う。

ベトナムはグローバル経済への統合を通じた成長を体現し、途上国の発展の1つのモデルとも称されてきた (Eckardt et al. 2018; Thoburn 2009)。だが、こうした評価とは裏腹に、国内企業の発展状況などに照らせば、持続可能な成長の展望は決して明るいとはいえない。米中貿易戦争下のベトナム経済は、国際経済統合が経済成長やマクロ経済の安定化に与える効果とならんで、乏しい産業基盤しかもたずにグローバル化の下で経済発展を進めようとする後発途上国のジレンマを端的に示している。

[参考文献]

〈日本語文献〉

- 大野健一 2003. 「国際統合に挑むベトナム」大野健一・川端望編『ベトナムの工業化戦略——グローバル化時代の途上国産業支援』日本評論社。
- 庄浩充 2022. 「2021年の対内直接投資の件数減少、認可額は高水準を維持」ビジネス短信、日本貿易振興機構、2022年1月17日 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/01/a3201bfb557b359c.html>, 2022年2月閲覧)。
- トラン・ヴァン・トゥ 2010. 『ベトナム経済発展論——中所得国の農と新たなドイモイ』勁草書房。
- 中西一正・兵藤友博・守政毅・吉田満梨・安藤拓生 2015. 「ハノイ・ハイフォン地域における日系企業——ASEAN 企業調査 (ベトナム編)』『社会システム研究』30: 159-182.
- 日本貿易振興機構 2006. 「在アジア日系製造業の経営実態——ASEAN・インド編 (2005年度調査)」2006年3月, 海外調査部。
- 2019. 「2018年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査——JETRO 海外ビジネス調査」海外調査部国際経済課。
- 2020a. 「2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査——JETRO 海外ビジネス調査」海外調査部国際経済課。
- 2020b. 「米中貿易摩擦にみる欧米企業動向——在シンガポール地域統括会社を通じて」海外調査部。
- 各年版. 「世界貿易投資動向シリーズ ベトナム」海外調査部・ハノイ事務所 (<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/gtir.html>, 2022年2月閲覧)。
- 藤田麻衣 2017. 「国際経済参入の新たな段階——WTO加盟から「新世代の自由貿易協定」参加へ」(石塚二葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」——第12回共産党大会の結果と展望』情勢分析レポート No.29, 77-105)。
- 百本和弘 2021. 「日本の対韓直接投資の推移と現状——2010年代の韓国進出事例と在韓日系

企業の第三国進出を中心に」安倍誠編『日韓経済関係の新たな展開』アジア経済研究所，125-203.

(英語文献)

- Cali, Massimiliano 2018. “The impact of the US-China trade war on East Asia.” *VoxEU*, The Centre for Economic Policy Research (<https://voxeu.org/article/impact-us-china-trade-war-east-asia>, 2022年1月閲覧).
- Eckardt, Sebastian, Deepak Mishra, and Viet Tuan Dinh 2018. “Vietnam’s manufacturing miracle: Lessons for developing countries.” The Brookings Institution (<https://www.brookings.edu/blog/future-development/2018/04/17/vietnams-manufacturing-miracle-lessons-for-developing-countries/>, 2022年1月閲覧).
- General Statistics Office (GSO) various years. *Statistical Yearbook of Vietnam*. Ha Noi: Statistical Publishing House.
- Gentile, Elisabetta, Gen Li, and Mahinthan Joseph Mariasingham 2020. “Assessing the Impact of the United States-People’s Republic of China Trade Dispute Using a Multiregional Computable General Equilibrium Model.” ADB Economics Working Paper Series No.620. Manila: Asian Development Bank.
- Harding, Robin 2019. “Asia’s emerging economies are winning US-China trade war.” *Financial Times*, September 25 (<https://www.ft.com/content/b01d048c-df59-11e9-9743-db5a370481bc>, 2021年3月閲覧).
- Ketels, Christian, Nguyen Dinh Cung, Nguyen Thi Tue Anh, and Do Hong Hanh 2010. *Vietnam Competitiveness Report 2010*. Central Institute for Economic Management (CIEM) and Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore.
- Lam Thanh Ha and Nguyen Duc Phuc 2019. “The US-China Trade War: Impact on Vietnam.” ISEAS Perspective. Issue 2019 No. 102. Singapore: ISEAS Yusof-Ishak Institute.
- Lee, Keun and Moosup Jung 2015. Overseas factories, domestic employment, and technological hollowing out: a case study of Samsung’s mobile phone business. *Review of World Economics* 151, 461-475.
- Malesky, Edmund, Phan Tuan Ngoc, and Pham Ngoc Thach 2019. *The Vietnam Provincial Competitiveness Index: Measuring Economic Governance for Private Sector Development*, 2018 Final Report, Vietnam Chamber of Commerce and Industry (VCCI) and United States Agency for International Development (USAID), Hanoi: Vietnam.
- 2021. *The Vietnam Provincial Competitiveness Index: Measuring Economic Governance for Private Sector Development*, 2020 Final Report. VCCI and USAID, Hanoi: Vietnam.
- Ngoc Mai 2020. “Apple partner Pegatron to set up production facility in Vietnam.” *Hanoi times*, January 20 (<https://hanoitimes.vn/apple-partner-pegatron-to-set-up-production-facility-in-vietnam-300844.html>, 2022年2月閲覧).
- Nguyen Anh Duong 2022. “Time for Vietnam to get cracking on CPTPP reforms.” *East Asia Forum*, 13 January (<https://www.eastasiaforum.org/2022/01/13/time-for-vietnam-to-get-cracking-on-cptpp>

- reforms/, 2022年2月閲覧).
- Pham, Peter 2018. “Vietnam’s Trade War Balancing Act.” *Forbes*, Nov 29, 2018 (<https://www.forbes.com/sites/peterpham/2018/11/29/vietnams-trade-war-balancing-act/?sh=3af434307b36>, 2022年1月閲覧).
- Reed, John 2019. “US-China trade war gives Vietnam a winning streak.” *Financial Times*, June 23 (<https://www.ft.com/content/4bce1f3c-8dda-11e9-a1c1-51bf8f989972>, 2022年1月閲覧).
- Sainsbury, Michael 2019. “Vietnam shapes as a key winner from the US-China trade war.” *theinterpreter*. The Lowry Institute. July 3 (<https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/vietnam-shapes-key-winner-us-china-trade-war>, 2022年2月閲覧).
- Thoburn, John 2009. “Vietnam as a role model for development.” UNU-WIDER Research Paper 2009/30.
- Tuan Ho, Trang Thi Ngoc Nguyen, and Tho Ngoc Tran 2018. “How will Vietnam Cope with the Impact of the US-China Trade War?” ISEAS Perspective. Issue 2018 No. 74. Singapore: ISEAS Yusof-Ishak Institute.
- Vu-Thanh Tu-Anh 2017. “Does WTO Accession Help Domestic Reform? The Political Economy of SOE Reform Backsliding in Vietnam.” *World Trade Review* 16(1): 85-109.
- World Bank 2013. “Taking stock: An update on Vietnam’s Recent Economic Developments.” Hanoi: The World Bank (<https://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/EAP/Vietnam/Taking-Stock-Jul2013-final-Eng.pdf>, 2022年4月閲覧).
- 2020. “From COVID-19 to Climate Change: How Vietnam can become the Champion of Green Recovery.” Washington, DC: The World Bank (<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/34961/Taking-Stock-From-COVID-19-to-Climate-Change-How-Vietnam-Can-Become-the-Champion-of-Green-Recovery.pdf?sequence=1&isAllowed=y>, 2022年2月閲覧).
- 2022. “No time to waste: The challenges and opportunities of cleaner trade for Vietnam.” Washington, DC: The World Bank (<https://documents1.worldbank.org/curated/en/185721641998618600/pdf/No-Time-to-Waste-The-Challenges-and-Opportunities-of-Cleaner-Trade-for-Vietnam.pdf#page=20>, 2022年1月閲覧).
- World Bank n.d. *World Bank Open Data*. (<https://data.worldbank.org/>, 2022年2月閲覧).

〈ベトナム語文献〉

- Bộ Kế hoạch và Đầu tư 2021. *Sách trắng doanh nghiệp Việt Nam năm 2021*. Hà Nội: NXB Thống kê.
- Hà Nguyễn 2021. “Kích” cỗ xe xuất khẩu.” *Báo điện tử Đầu tư*, 15/03/2021 (<https://baodautu.vn/kich-co-xe-xuat-khau-d139345.html>, 2022年1月閲覧).
- Lan Nhi 2021. “Nhà cung cấp nội địa vượt lỗi để tham gia vào chuỗi cung ứng Samsung.” *Kinh tế Sài Gòn*, 26/08/2021 (<https://thesaigontimes.vn/nha-cung-cap-noi-dia-vuot-loi-de-tham-gia-vao-chuoi-cung-ung-samsung/>, 2022年1月閲覧).
- Minh Quân 2019. “Việt Nam đứng trước thời cơ và thách thức của cuộc chiến thương mại Mỹ - Trung.” *Tạp chí Công sản*, 01-02-2019 (<https://www.tapchiconsan.org.vn/quoc-phong-an-ninh-oi-ngoai1/-/2018/54033/viet-nam-dung-truoc-thoi-co-va-thach-thuc-cua-cuoc-chien-thuong-mai-my---trung.aspx>, 2022年1月閲覧).

- Trung Hà 2017. “Samsung: 201 nhà cung cấp Việt Nam, tỉ lệ nội địa hóa 57%.” *Tuổi Trẻ Online*, 19/06/2017 (<https://tuoitre.vn/samsung-201-nha-cung-cap-viet-nam-ti-le-noi-dia-hoa-57-1333965.htm>, 2022年1月閲覧).
- Thu Hà 2019. “Tận dụng cơ hội trước cạnh tranh thương mại Mỹ-Trung.” *Báo Điện tử Chính phủ Nước Cộng hòa xã hội chủ nghĩa Việt Nam*, 28/05/2019 (<https://baochinhphu.vn/tan-dung-co-hoi-truoc-can-tranh-thuong-mai-my-trung-102256550.htm>, 2022年1月閲覧).

©Mai Fujita 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

